

#### 四 大量殺人テロとの闘い

大量殺人テロとの闘いは、テロによる日本人の犠牲者に加え、この闘いを支援する為、インド洋に自衛艦を派遣したことから、我が国への影響が極めて大きいと云えます。

二〇〇一年九月一日、米国ニューヨークに聳える世界貿易センタービルのツインタワーが、テロリストにハイジャックされた民間航空機二機によって体当たり攻撃を受けました。

崩壊する二棟の高層ビルの様子は、テレビ画面を通して、全世界に衝撃を与えました。

ハイジャックされた民間航空機は、この他にも二機があり、一機は米国防省（ペンタゴン）に激突、他の一機は乗客の抵抗によって目的地（ワシントンの連邦議会）に到達する前に墜落していました。

約三、〇〇〇名の犠牲者にブッシュ大統領（当時）はじめ、米国民の受けた打撃は計り知れませんでした。

この同時多発テロの犯人が国際テロ組織「アルカイダ」のメンバーである事が判明すると、ブッシュ大統領は「自衛権」を発動して「テロとの闘い」を宣言します。

「アルカイダ」を率いる国際テロリストのオサマ・ビンラーディンがアフガニスタンに潜伏し、これを匿う「タリバン政権」に対して、武力攻撃を決定したのである。

世界貿易センタービルの崩壊では、日本人二十四名が犠牲になったこともあり、小泉純一郎首相（当時）は、米政府のこの決断を支持します。また、米国が加盟しているNATOは、「集団的自衛権」を発動してアフガニスタン攻撃への参加を表明しました。

米国は「テロとの闘い」との表現を史上初めて使用しましたが、「テロ」とは何なのでしょう。

一般に、「テロリズム（恐怖主義、又は、暴力主義）」は、目的を強制する手段として破壊的暴力を容認する主義だと、定義つけられます。

従って、自らの主張を貫徹する手段として、破壊的暴力を実行する人物は、「テロリスト」と呼ばれるのです。

テロリストの標的は、個人を対象とする「暗殺」から、建造物等の「大規模破壊」まで、目的に応じて多種多様と云えます。

ただ、ここで明確にしておかなければならないのは、

『近代国家が国民の社会的規範として導入した「法律」に対し、破壊的暴力行為が違法な「犯罪」だ』

という事実です。

戦後の我が国においても、特に一九七〇年代、革命思想を暴発させた過激グループによる暴力・破壊活動が続発しました。

その中の主なものは、次の通りです。

一九七〇年三月 「よど号」ハイジャック事件 (なし) 「(数は死者数)

\* 「赤軍派」を名乗るテログループ九名が日航機「よど号」をハイジャックし、北朝鮮に亡命した事件。人質は無事解放されたが、実行犯の中には、その後、北朝鮮による「日本人拉致」に関与した者がいると見られる。

一九七二年十二月 あさま山荘事件 (三名)  
一九七四年八月 三菱重工爆破事件 (八名)  
一九七六年三月 北海道庁爆破事件 (二名)

この他に、テログループの「連合赤軍」が生起した、凄惨な「内ゲバ(内部抗争)」による大量殺人がありました。

一九七一年十二月～七二年一月 山岳ベース事件 (一二名)

これらのテロ活動は、「よど号」ハイジャック事件を除き、全て「犯罪」として、警察力で封じ込められました。

稚拙な革命思想は、冷静な日本国民から賛同を得られず、やがて終息します

が日本国内で封じ込められた暴力革命思想は、国外にその拠点を求め、

一九七二年五月           テルアビブ空港乱射事件           (二六名)  
一九七五年八月           クアラルンプール事件           (なし)

\* 在クアラルンプールの米国及びスウェーデン大使館で人質を楯に日本国内収監中のテロリストの釈放を要求。日本政府は超法規的措置でテロリスト五名を釈放。

一九七七年九月           ダッカ日航機ハイジャック事件   (なし)

\* ダッカで日航機をハイジャックし、日本国内収監中のテロリストの釈放を要求。日本政府は超法規的措置でテロリスト六名を釈放。

を散発的に引き起こしました。

人質のためにテロリストの釈放要求に応じた日本政府の対応は、国外にテロを拡散させるものとして、先進諸国から一時非難されました。

しかしながら、その後、これら犯罪グループ(「日本赤軍」を名乗る)の首謀者の多くが逮捕、又は、国際指名手配され、こうした活動は制圧されたのです。

東西冷戦下の一九七〇年代、日本人テロリストによる暴力革命を国内・外で成功させようとした試みは、やがて消滅します。

こうした中、冷戦終結後の平和を甘受していた我が国で、革命思想とは無縁な新興宗教グループによる科学毒ガステロが突然発生しました。

「オウム真理教」が引き起こした毒ガス「サリン」による

「(数)は死亡者数」

一九九四年六月           松本サリン事件           (八名)  
一九九五年三月           地下鉄サリン事件           (一三名)

のテロ活動は、平和な生活にどっぷり浸かっていた日本国民にとって、想定外の衝撃となりました。

新興宗教を背景に、しかも、高度な知識を必要とする「サリンガス」を独自に生じたテロ活動は、その後、教祖の逮捕によって終息したものの、事件発生当時、国内に与えた恐怖は極めて大きいものでした。更に、全国に指名手配されて、未だに行方が分からないままの実行犯も残っており、かかるテロ活動が社会に及ぼす影響の根深さを、改めて痛感させられます。

ともあれ、我が国で発生した一連のテロ活動は、警察力によって全て封じ込められ、自衛隊が治安維持の正面に据えられる事態だけは、避けられました。テロ行為が犯罪である以上、警察による解決は当然だと云えるのです。

一方、海外でのテロ活動は、宗教対立、民族相克を背景として、破壊の規模が極めて大きい特徴があります。

米国の同時多発テロでは、約三、〇〇〇名の犠牲者が出ましたが、一〇〇名以上の死者を出した事件としては、

	〔数〕は死亡者数
一九八七年十一月	大韓航空機爆破事件 (一一五名)
一九八八年十二月	パンナム機爆破事件 (二七〇名)
一九九九年八月～九月	ロシア高層アパート連続爆破事件(三〇〇名以上)
二〇〇二年十月	バリ島爆弾テロ事件 (二〇二名)
二〇〇二年十月	モスクワ劇場占拠事件 (一二九名)
二〇〇四年三月	スペイン列車爆破事件 (一九一名)
二〇〇四年九月	ベスラン学校占拠事件 (三八六名)
二〇〇六年七月	ムンバイ列車爆破事件 (一九〇名)

が挙げられます。

痛ましい犠牲者の多くが、巻き添えになった無辜(罪のない)の一般市民であるばかりでなく。被害の状況が余りに惨い為に、これらのテロ行為が国際世論から非難・糾弾されるのは当然なのです。

米国ニューヨークの世界貿易センタービルに激突する航空機を操縦していたテロリスト達は米国内で操縦訓練を受けており、事前の準備と計画は緻密でした。実行犯そのものは少数ですが、これだけ大掛かりなテロ攻撃を準備・計画できるのは国際テロリストのオサマ・ビンラーディンが率いる「アルカイダ」だけでした。

オサマ・ビンラーディンはサウジアラビアの富豪「ラーディン家」の一人で、その豊富な資金をテロリスト集団「アルカイダ」に投入し、テロ活動を主導してきたと云われています。

オサマ・ビンラーディンのテロ活動の原点は、一九七九年の旧ソ連によるアフガニスタン侵攻まで遡るとみられます。<sup>さかのほ</sup>

ソ連軍が武力侵攻すると、これに抵抗するアフガニスタン国内の「ムジャーヒディーン」を支援する為、周辺のイスラム教国から義勇兵約二万人がアフガニスタンに入りました。当時、サウジアラビアは「ムジャーヒディーン」の支援を表明、オサマ・ビンラーディンはサウジ政府の方針に従い義勇兵としてアフガニスタンで戦いました。

冷戦下でソ連と対決していた米国は、密かに「ムジャーヒディーン」に対して武器と資金面で支援します。「ムジャーヒディーン」と行動をとりにしたオサマ・ビンラーディンは、その時点では米国と良好な関係でした。ただ、この間に、共に戦ったイスラム原理主義者から感化され、次第に反米思想に傾斜していったと云われます。

一九八九年、ソ連軍がアフガニスタンから撤退すると、アフガニスタン国内ではソ連寄りの「人民民主党政府」と、これに対抗する「ムジャーヒディーン」各派による反政府勢力との間で内戦が新たに始まりました。この状況下で、サウジアラビアに戻ったオサマ・ビンラーディンは、湾岸戦争（一九九〇年八月～一九九一年二月）でサウジアラビア政府がイスラム聖域である同国国内への米軍駐留を認めたことに反発し、湾岸戦争後にスーダンに出国したのです。

アフガニスタン国内では、一九九一年十二月、旧ソ連が崩壊すると、ソ連に頼っていた「人民民主党政府」が一挙に弱体化し、一九九二年三月、首都カブールは「ムジャーヒディーン」の勢力に制圧されます。

その後、「ムジャーヒディーン」各派の勢力争いで混乱が続き、これを收拾する目的で、一九九四年八月、パキスタン軍の支援を受けて「タリバーン」が結成されました。

「タリバーン」はアフガニスタン国内で、徐々に勢力を伸ばしていきます。

一九九六年五月、オサマ・ビンラーディンと「アルカイダ」の主要メンバーが、再びアフガニスタンに潜入、彼らは豊富な資金で「タリバーン」を援助し始めたのです。

この援助の下で勢力を拡大した「タリバーン」は、同年九月、「アフガニスタン・イスラム首長国」成立を宣言しました。

アフガニスタンに「タリバーン政権」が成立した後、二〇〇一年九月一日の米国同時多発テロまでの「アルカイダ」に関連した事件等の経緯概要は、次のとおりです。

一九九八年八月七日

在ケニア、在タンザニア米国大使館爆破事件

同年八月二〇日

米軍が巡航ミサイル「トマホーク」で「アルカイダ」の訓練キャンプ攻撃

同年十月二五日

国連安保理決議第一二六七号

\* 「タリバーン政府」に対してオサマ・ビンラ

ーディンと「アルカイダ幹部」の引渡し請

求（「タリバーン政府」は拒否）

二〇〇〇年十月二二日

「アルカイダ」による米艦「ゴール」への自  
爆テロ

同年十二月一九日

国連安保理決議第一三三三号

\* 「タリバーン政府」に対してオサマ・ビンラ

ーディン等の再度引き渡し請求（「タリバー

ン政府」は拒否）

二〇〇一年三月二二日

「タリバーン」による「バーミヤン石仏」爆破

同年九月二一日

米国同時多発テロ発生

「第十七回

（第五章 8/9）

了」